

## 営業力の強化

### 個人部門

個人のお客様のご結婚、住宅取得、教育など、ライフステージのなかで発生するさまざまな金融ニーズにタイムリーにお応えするため、充実した商品の品揃えと提供チャネルの多様化を図っております。

また、金融資産運用、相続対策、不動産の有効活用ニーズをお持ちのお客様に対しましては、専門的なスキルを持った行員がご相談を承り、総合的な金融サービスをご提供しております。

### 充実した商品・サービスの品揃え

#### ●資金ニーズ

住宅資金ニーズにお応えするため、変動金利と固定金利(3年・5年・10年)を自由に選択できる「住宅ローン(金利選択型)」のほか、平成18年1月からはお客様の長期固定金利ニーズに対応した「完全固定金利住宅ローン」のお取扱いを開始いたしました。また、「住宅ローン借換プラン」や、増改築資金にご利用いただける「リフォームローン」など、豊富なバリエーションをご用意しております。

これらの商品では、ご融資額が住宅購入費用の最大100%、担保評価額の最大200%までご利用いただけるなど幅広いお客様の資金ニーズにお応えしております。

さらに、住宅ローンを取扱う全ての窓口で住宅ローン関連の「長期火災保険」および「債務返済支援保険」の受付もさせていただき、住宅ローンのお申込みと同時に保険の契約までできるワンストップ・サービスを実現しております。

このほか、お申込書類をご郵送いただくだけで、一度もご来店せずにお借入ができる「マイカーローン“JOYO車”」や、お子様の在学中、ATMでお借入やご返済も可能な「教育ローン“学援生活”」などもお取扱いしております。

また、平成17年10月からは、窓口にご来店せずに電話、FAX、インターネット、郵送により24時間365日お申込みからご契約までお手続きができる新カードローン「キャッシュビット」のお取扱いを開始するとともに、銀行ならではの「特典」や「機能」をご用意したクレジットカード「JOYO CARD Plus」の取扱いを開始し、カード事業分野での新たなサービスをご提供しております。



#### ●資産運用ニーズ

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、預金や公共債のほかにも投資信託や外貨預金、個人年金保険など、各種商品をご用意しております。

投資信託に関しましては、国内・海外など幅広い投資対象のファンドを取扱っているほか、毎月の分配金受取型やリスク軽減型のファンドなどを取揃えております。

外貨預金につきましては、人気の高い米ドル・ユーロに加え、オーストラリアドル建定期預金も取扱っております。また、一定の範囲内で為替リスクを軽減した為替特約付外貨定期預金などもご用意しております。

個人年金保険につきましては、適時新たな商品の追加や見直しなどを行い、お客様の年金準備や中長期運用、財産分けなど幅広いニーズにお応えした商品をご提供しております。

証券仲介業につきましては、平成17年5月から本店営業部と土浦支店の2カ店で、平成18年4月からは日立支店、研究学園都市支店、守谷支店の3カ店を追加し、合計5カ店で



取扱いをしております。国内債券、外国債券などの商品を取扱うことで、お客様の運用ニーズにより幅広くお応えできる体制を整備してまいります。

そのほか、老後の生活資金を蓄える確定拠出年金「個人型年金」をお取扱いしております。

このように、お客様の資産運用の目的やリスク許容度など、さまざまなニーズにお応えできるよう各種商品を取り扱い、総合的な金融サービスをご提供する体制作りを進めております。

### ●クラブメンバー向けの特典

クラブメンバー組織といたしましては、「**常陽** ポイントクラブ」を組成し、ローン金利の優遇や各種手数料の割引など、取引に応じたさまざまな特典をご提供しております。また、年金受給者の方向けには「**常陽** ゆとりライフクラブ」を組成し、フリーダイヤルによる介護・年金・税金など各種相談サービスのほか、旅行や人間ドックの提携割引などの特典をご提供しております。

## お客様との接点(チャネル)の多様化

個人のライフスタイルが多様化しているなか、お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗チャネルに加え、さまざまな形のチャネルをご用意し、お客様の利便性向上を図っております。

平日のご来店が難しいお客様には、休日の有人チャネルとして「**常陽** ローンプラザ」を茨城県内11カ所および茨城県外1カ所に設置しております。「つくば」、「守谷」、「牛久」の3つのローンプラザでは、土曜日はもちろん日曜日でも各種ローンのご相談を承っております。

また、電話、インターネット、携帯電話により銀行取引が可能な「**常陽** ダイレクトバンキング“アクセスジェイ”」に加え、当行ホームページに住宅サイトとして「JOYOハウジングパートナー」をご用意し、住宅ローンの事前申込みの受け付けや、住宅の購入をご検討されているお客様に対して、住宅に関するさまざまな情報をご提供しております。

年金の受給などに関するご相談は「年金センター」を設け、窓口やフリーダイヤルにてご相談を承るとともに、専門の相談員が当行営業店に出向き、年金相談、年金教室を定期的に開催しております。

さらに、株式会社イーネットおよび、株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストア内のATMでの入出金などを取扱うサービスを実施しております。



## 法人部門

法人のお客様の事業の発展、成長を総合的にご支援するため、当行の機能をフルに活用した総合金融サービスをご提供してまいります。お客様のことを深く知り、適切なアドバイス、商品提供を行うとともに、さまざまな営業チャネルを通して多様化、高度化するお客様のニーズに迅速にお応えし、お客様の信頼感・満足度の向上を図ってまいります。

## 地元企業を中心としたさまざまな経営支援に向けた取り組み

当行は、中小企業を中心とするリテール業務を最も重要な領域ととらえ、地元を中心とした中小企業ならびに個人事業主のお客様との取引拡大に注力しております。さらに、お客様に最適な金融サービスを円滑に提供し、お客様の育成や経営支援を通じて地域の発展に貢献してまいります。

### ●創業・新事業支援機能の強化

成長業種に対する事業支援を強化するため、本部内に医療・介護関連業種を担当する専門チームを設置するとともに、アグリビジネス専門の担当者を配置しております。成長性の高い分野について情報・ノウハウを蓄積し、審査能力を高めながら事業支援を強化しております。

また、産学官の連携強化を図り、地域の産業・経済の活性化を支援していくため、日本政策投資銀行、茨城県中小企業振興公社、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、筑波大学、茨城大学と業務提携に関する協定書を締結しております。

さらに、ベンチャー企業の育成を支援するため、茨城県、中小企業基盤整備機構および当行ほか地元金融機関が組成する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画し、出資しております。同ファンドは、茨城県のベンチャー企業などの資金調達環境の充実、新産業創出による地域経済の活性化を目的に設立したものであり、積極的に活用してまいります。

### ●地元中小企業への資金支援の取り組み強化

地元の法人や個人事業主のお客さま向けに、スコアリングシステムを活用した「**常陽** スモールローン」、「茨城県信用保証協会との提携商品(ゼブリー100)」のほか、茨城県税理士協同組合との提携商品である税理士関連ローン、農家向けローン「大地」などを主力商品として地元貸出の増強に積極的に取り組んでおります。

さらに、信用保証協会保証付私募債や銀行保証付私募債、一括ファクタリングシステムやシンジケートローンの組成など、お客様の資金調達手段の多様化にもお応えしております。



### ●事業再生に向けた取り組み

企業経営支援室と営業拠点が一体となって、外部の専門家などとの連携も図りながらお客様の経営改善・事業再生支援に向けた取り組みを実践しております。

平成18年度は、昨年度からの継続プロジェクトである「地域密着型金融推進計画」に基づき、地域経済の活性化を目指し、「茨城県中小企業再生支援融資制度」や地域版企業再生ファンドである「茨城いきいきファンド」の活用を図るなど、事業再生支援に向けた取り組みを一段と強化しております。

## 取引先企業に対する経営相談、各種金融サービスの提供

高度化する資金調達方法や事業の再編・再構築など多様化する取引先企業の経営課題への対応力・支援機能を高めると同時に、情報営業の効率的な展開を目指し、相談機能の一層の充実を図り、お客さまへ提供する付加価値をさらに高めてまいります。

### ●総合取引推進に向けた各種金融サービスの提供

当行は、地元中小企業ならびに個人事業主のお客様の事業発展と、地域経済活性化のために、資金支援に加えその他さまざまなニーズに対応した各種金融サービスをご提供いたします。

- ・販路拡大、事業承継、M & A、金利変動リスク回避、為替関係事務の効率化、確定拠出年金への取り組み等、お客様のニーズに即した各種金融サービスをご提供いたします。
- ・専門知識を必要とする業務につきましては、本部スタッフが迅速に対応いたします。
- ・企業内従業員・オーナー取引の拡大についても積極的に取り組んでまいります。

### ●各種情報の提供、相談業務の充実

- ・インターネットを利用したビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」を活用し、相談の受付や各種情報・ビジネスマッチング機能の提供を行ってまいります。
- ・地元および東京都内・大阪における双方向での情報営業推進により、地元企業および地元関連企業のニーズに迅速に対応してまいります。



## 公共部門

公共部門では、地方公共団体の指定金融機関業務や地方債引受業務などの金融サービスのご提供により、地域経済の発展に貢献してまいります。

### 指定金融機関の受託と地域活性化への貢献

当行は、茨城県をはじめ茨城県内42市町村、栃木県内1市1町、福島県内1市の指定金融機関として、公金の出納・保管や地方債の引受けなどを通し、さまざまな形で地域づくり、地域の活性化などのお手伝いを行っております。

今後も、市町村合併に代表される地方行財政における大きな改革の流れのなか、多様化する地方公共団体のニーズにお応えするため、当行グループの総合力を発揮することにより質の高い金融サービスをご提供し、地方公共団体をはじめ地域の皆様の満足度向上を目指してまいります。

さらに、つくばエクスプレス沿線開発など地域開発事業への側面支援や、民間資金・ノウハウを活用したいわゆるPFI事業などにも積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献してまいります。

## 市場部門

市場部門では、国内外の金融市場にアクセスしお客様のさまざまなニーズに合わせた広範なサービスをご提供すると共に、有価証券などの運用も行い収益力の強化に取り組んでおります。

### お客様のニーズにお応えするために

お客様の多様化するニーズにお応えするために、国債など公共債の窓口販売、外国為替やデリバティブ商品などの販売のほか、金融商品の開発にも取り組んでおります。

また、お客様に国内外の金融市場の状況についてデイリー、ウィークリー、マンスリーで情報をご提供すると共に、専門スタッフによる商品のご説明なども実施しております。

### 収益力の強化

当行全体のALM(資産負債の総合管理)のもとで、短期金融市場における資金の効率的な運用・調達を行うほか、国内外の債券・資本市場において有価証券などの運用も行っております。特に、有価証券運用につきましては、金融市場環境の変化に対応しながら安全性、流動性および効率性にも留意した運用を行い、運用利回りの向上に努めております。



### グループ事業戦略

当行は、地域のお客様に質の高い総合金融サービスをご提供していくために、グループ会社各社の持つ機能・ネットワークをフルに活用し、常陽銀行本体でご提供するサービスとの相乗効果を高めることによって、多様化するお客様のニーズへお応えしてまいります。グループ会社各社の連携を強化し、総合的・先進的な金融機能をご提供していく中で、「質の高い総合金融サービス業」を実現いたします。

具体的には、個人のお客様との取引においては、個人ローンやクレジットカード機能等お客様のライフステージにあわせた各種商品・サービスの一層の強化・拡充を図ってまいります。また、法人のお客様との取引においては、リース機能やコンサルティング機能のご提供など、お客様のさまざまな経営課題解決のお手伝いをしてまいります。

グループ会社各社が一層の効率的な業務運営を行うとともに、常陽銀行本体とグループ会社とが一体となった営業を強化することによって、収益力の向上を図り、常陽銀行グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。



### 基幹システム共同化への取り組み

当行は、地銀3行、株式会社三菱東京UFJ銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社と、預金・融資・外為など主要な勘定系システムと情報系システムを共同化する予定で、平成19年1月の稼働に向け、作業を進めております。

基幹システムの共同化により、各参加行のコンピュータセンターを集約化し、スケールメリットを追及することで、システムコストを大幅に削減すると同時に、今後の新業務、新制度、新技術へのシステム対応力の強化を図ってまいります。

### 関東地銀業務研究会

当行は、平成11年5月に群馬銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の3行と、各行の合理化施策や新たな事業の取り組みなどについて共同で研究を行っていくことを目的に「関東地銀業務研究会」を発足させております。また、推進事務局を設置し共同化施策の研究・立案の役割を担わせ効率化の向上、交渉力・競争力の強化などを推進しております。

これまで、有価証券システムや東京手形交換のアウトソーシングなどについて共同化を実現し、経費削減や事務処理の効率化を図っております。

現在は、引き続き事務効率化施策やコスト削減策の共同研究を行っております。

## これまでの共同化実績

### 確定拠出年金

4行が幹事行となり、レコードキーピング会社との接続システム「地銀共同システム」を開発し、地方銀行20数行で採用されております。

### 有価証券システム

4行で地方銀行に必要な機能を盛り込んだ地銀標準版の「有価証券システム」を共同開発しました。

### 東京手形交換業務

東京地区の手形交換業務を三菱東京UFJ銀行へアウトソーシングし、コスト削減を図っております。

### 4行専用投資信託

お客様の資産運用ニーズにお応えるするため、4行共同化商品として、専用投資信託(愛称:たわわ)を開発いたしました。

### 事務規程システムの共同開発

事務手続きなどの詳細を定めた「事務規程」をパソコンから随時閲覧・検索できる「事務規程電子化システム」を共同開発いたしました。

## 資本政策

資本効率を高めるとともに株主の皆様へ利益を還元するため、自己株式の取得を進めております。

当面の利益配分方針として、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上を目安として還元することとし、うち配当金につきましては、同じく20%以上を目安とすることを、昨年11月に発表いたしました。この方針に則り、平成17年度は、単元未満株の買取りとあわせ、995万株、72億23百万円の自己株式を取得いたしました。また、昨年11月に旧商法第212条に基づき自己株式13百万株(処分価額総額45億49百万円)を消却しました。その結果、当期末の発行済株式総数は8億5,223万株となりました。

## ペイオフ本格実施への対応

平成17年4月からペイオフが本格実施されました。「ペイオフ」とは、金融機関が経営破綻の状況に陥り、預金の払戻しができなくなった場合などに、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が預金保険機構を通じて払戻しされることです。

当行は、今後も商品・サービスを充実させ、業績の向上を図るとともに、経営内容など適時適切な情報発信を行い、お客様に安心してお取引いただけるよう努めてまいります。

なお、「決済用預金(普通預金決済専用無利息型)」は、平成17年3月より取扱っております。

「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たす預金で、全額保護の対象です。なお、決済用預金には「当座預金」も含まれます。

### 《預金保険制度について》

#### 預金保険制度・預金保険機構

「預金保険制度」は、預金等を取扱う民間金融機関(預金保険制度への加盟金融機関)から預金保険法に基づいて保険料を徴収し、これを原資として加盟金融機関が破綻して預金の払戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。制度の運営は政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が行っており、当行も預金保険制度への加盟金融機関となっております。

#### 預金保険制度による保護の範囲

預金保険の対象商品	決済用預金(当座預金、利息のつかない普通預金等)	全額保護
	利息のつく普通預金、定期預金、定期積金、通知預金、貯蓄預金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債(保護預り専用商品)等	1金融機関当たり合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
預金保険の対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託、金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保護の対象外(破綻金融機関の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。)

1,000万円を超える元本とその利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。